

日刊建設産業新聞

当面、消費増税の凍結を

19年経済危機 20〜30兆の超大型対策必要

未来の日本を
強国に
考える



自民党の若手国会議員
等で構成する「日本の未
来を考える勉強会」(代
表・安藤裕衆議院議員)
は11日、「デフレ不況か
ら完全に脱却し、日本経

済を成長戦略に乗せると
同時に、財政再建を果た
すために必要な財政政策
に関する提言(ver.2
・O)〜思い切った財政
出動を〜」を公表した。
これを今後、安倍晋三首
相や自民党の二階俊博幹
事長に提出する。大きな
政策変更となる提言であ
るため、総裁選の争点に
したい考え。
提言では、経済環境が
少し回復した時に、消
費増税や緊縮財政を行

ったことで、デフレ経済
から脱却できなかった
過去と、同じ轍を踏んで
はならないと指摘。デフ
レ経済からの完全脱却
を果たすためには、財政
支出の拡大など、可及的
速やかな抜本対策が必
要不可欠だと訴えてい
る。
この状況打開のために
打ち出したのが、消費増
税の凍結。デフレ完全脱
却までは、税収増を達成
するため当面、消費増税
の凍結を検討すべきと強
調した。仮に増税するに
しても、デフレからの完
全脱却や実質賃金上昇を
果たした後に検討すべき
と主張している。
2019年に経済危機
を迎えることも予測。働
き方改革に伴い、残業代
の縮小で最大8・5兆円
の所得圧縮が見込まれる
ことやオリンピック特需
の終焉、10%への消費増
税が断行されると経済が
大幅に低迷するため、20
〜30兆円規模の超大型対
策の必要性を訴えた。こ
の対策を十分にできない
よつであるならば、消費
増税の延期・凍結が必須

だと指摘している。
また、経済成長を効率
的に促す「未来投資長期
プラン」の策定も提言。
生産性革命や地方創生、
国土強靱化、新幹線や高
速道路などのインフラ整
備等を合理的に進めるた
めのもので、地方交付税
の増額も含めつつ、18年
度から開始することを求
めた。財政出動だけでな
く、財政規律も必要との
考えから、600兆円経
済を確実にするため、3
〜4%の名目成長率と合
わせた「当初予算の3〜
4%ずつの拡充」を、P
Bに代わる新たなフロー
目標にすることも提言し
ている。
この提言を説明した安
藤裕衆議院議員(写真)
は、多くの日本人は誤解
しているが、日本は「世
界最悪の債務国」ではな
く、「世界最大の債権国」
であり、経常黒字国でも
あると指摘。自国通貨建
ての国債のデフォルト
(債務不履行)は考えら
れない上に、日本経済の
ファンダメンタルズは依
然、世界最高水準のため
「自信を持ちましょう」
と述べ、今すぐ必要以上
に財政破たんを警戒し
て、消費増税や緊縮財政
を行う必要がない考えを
示した。